

## 議事要旨 公開用

1. 地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会

地誌・国際理解教育小委員会（第24期・第3回）

2. 日時 2018年12月2日（日）

3. 会場 日本学術会議6F会議室 13:45～15:00

4. 出席者 岡橋秀典、岡本耕平、山川充夫、山本健兒、宮町良広、中澤高志

5. 議事概要

1) 前回議事録の確認

前回(4月22日)議事録が確認の上承認された。

2) 岡橋委員による話題提供

題目：「地理総合」と地誌・国際理解について

新学習指導要領の解説編が公開されたのを機に、「地理総合」における地誌・国際理解のあり方について検討した。最初に前委員会での地誌教育についての審議では、スキル重視の傾向、社会科学性の相対的後退、動態地誌の意義、課題解決案・歴史的視点・グローバル経済地理の枠組みの重要性が議論されていたことを述べた。続いて今期委員会第2回会議での松本隆夫先生の報告から、未来予測への興味、価値判断を伴うもの、人間不在の克服、市民性の涵養、SDGsとの関係が、今後重視されるべきとした。これらをふまえ、次期学習指導要領解説における「地理総合」の「国際理解と国際協力」のあり方について考察し、地理教育国際憲章における5つの観点の意義、生活・文化から生活文化への変化の意味、地理的環境概念の重要性、地理教育におけるシステム思考アプローチの可能性、一般性志向の問題点などについて私見を述べた。

3) 意見交換

① 地誌と国際理解について

新学習指導要領では、「地理総合」の「国際理解と国際協力」の項に地誌に関わる用語は出てこない。地理必修化にともない既存科目との重複を排し、国際理解に落ち着いたのではないかと推測される。そうであれば、本小委員会の焦点は「地理総合」における国際理解のあり方となり、このことが提言に結びつくのではないかと推測される。

② 文化概念について

現行の学習指導要領地理Aの生活・文化には生活様式および生産様式が含まれていたが、新学習指導要領の生活文化では、衣食住や慣習、宗教などに限定されている。文化をこのように狭義に捉え、地理的環境（自然環境＋社会環境）との関係で説明する場合には、自然環境決定論に陥らない注意が必要であろう。

③ 提言の対象について

教科書や教材作成は、教科書会社が学習指導要領に対する解釈に基づき自由に行うのが妥当ではなかろうか。日本学術会議地理教育分科会が高校教科目に関わる提言をするので

あれば、その対象は文部科学省になるのではなかろうか。その際に、国際理解や文化概念に関して、学習指導要領に記されている考え方の妥当性を、地理学の観点から問題にすることは有益と考えられる。

④ アプローチについて

最近地理教育で注目されている、ドイツなどを端緒とするシステムアプローチは、事象の構造的把握や全体性への認識に資すると考えられ、「地理総合」においても注目に値する。

4) その他

日本地理学会シンポジウムでの登壇者については未定。